慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	有効需要, 過剰設備および物価水準 : 補充と訂正
Sub Title	Effective demand, excess capacity and the price level : supplement and corrections
Author	田中, 宏(Tanaka, Hiroshi)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1970
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.63, No.3 (1970. 3) ,p.277(59)- 278(60)
JaLC DOI	10.14991/001.19700301-0059
Abstract	
Notes	ノート・コメント
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19700301-0059

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

方へ乖離させられる。即ち，独占・寡占状態においては，利潤極大目標は極めて不安定な企業目標である。但し，完全競争を前提とすれば，A企業の売上高の増加はB企業の売上高の減少を必ずしも意味しないから，利潤極大目標は否定されない。

(3) 高度の技術進歩の下では，マーケット・シェアーの先行的確保が不可欠である。また，売上高最大成長率は，投下資本を最も短期間に回収するのに有効であり，且つ，より大規模な技術革新への機会を常に留保する。

(4) 成長する経済にあっては，所得の成長に伴う企業の成長が要請される。

以上は，独占・寡占において売上高最大成長率が企業目標として是認される根拠の例示である。しかし，「売上高最大成長率」は，ガルブレイスの「新しい産業国家」あるいは「大企業体制」の下での企業目標であり，これを直ちに現実の社会に移植すれば拒否反応を示すことも考えられる。従って，売上高最大成長率目標を現実に適用するに当っては，「売上高最大成長率」の現実的解釈と，それを受け入れる経済基盤の対応が必要である。

〔Ⅳ〕「売上高最大成長率」の経済政策上の意義

「売上高最大成長率」は，新しい企業目標として有意義な指摘であるとともに，一国の経済政策上の問題としても興味ある指摘である。

即ち，「売上高最大成長率」は，

(1) 一国の経済成長にとって望ましい。但し，この場合，売上高最大成長率が企業目標として採用された場合の経済全体での成長率と完全雇用経済成長率の関係が明らかにされなければならない。また，巨大な供給を吸収しうる需要の確保・計画化が検討されなくてはならない。

(2) 新たな資源配分が可能である。この場合，資源の有効な配分の基準として，利潤極大に代る新たな規準が明らかにされなくてはならない。この新たな資源配分の規準として，効用極大が示唆できる。従来，資源配分の基準は，私経済においては利潤極大，公経済においては公的利益の追求と解釈されているが，効用極大は公・私両経済の資源配分規準の不一致を統一できる。「売上高最大成長率」は費用の極小，「必要最低限の利潤」を排斥しないから，効用極大規準に対する私経済の同意も可能である。

(3) 売上高の上限を高め，雇用機会は増大する。

(4) 資本と労働の相対的分け前に関する対立を緩和させる。利潤極大原理の下では，資本への分け前は極大利潤として厳格に規定され労働への相対的分け前は改善されないと信じられていたが，売上高最大成長率の下では，利潤は「必要最低限」確保されるから，労働への分配は改善される余地がある。

(S. 44. 12. 20.)

Notes and Comments

有効需要，過剰設備および物価水準

——補充と訂正——

田　中　　宏

本稿は本誌第61巻第2号所収の拙稿「有効需要，過剰設備および物価水準」の補充と訂正を行うものである。この場合，訂正というのは数式の表現の一部を改めることであるが，このことは結論にはなんら影響を及ぼしていないことをあらかじめ銘記しておく。以下便宜のため，まず訂正から始めていくことにする。

① p. 85，第3図の AB 間の拡張径路の式

$$\bar{r}\cdot K-\bar{w}\cdot N=0$$

を改めて，

$$\frac{f'(k)}{f(k)-k\cdot f'(k)}=\frac{\bar{r}}{\bar{w}} \quad \cdots\cdots\cdots\cdots(1)$$

とする。(1)は

$$\text{Min} \quad \bar{r}\cdot K+\bar{w}\cdot N+d$$
$$\text{s.t} \quad F(K.N)=Y$$
$$d,\ Y:\text{given}$$

を解くと求められる。但し $k\equiv\frac{K}{N}$，$f(k)\equiv F\left(\frac{K}{N},\ 1\right)$

(1)を満たす k を $\bar{k}$ とおくと，$\bar{k}$ が拡張径路の傾きを与える。

② 以上を前提として，p. 86 の総費用関数

$$C=c\cdot Y+d \qquad c:\text{const.}$$

を求めてみよう。この求め方は pp. 87-88 において与えられているが，その求め方を以下のように訂正しておく。まず(1)を考慮すると，

$$C=\bar{r}\cdot K+\bar{w}\cdot N+d$$
$$=\bar{w}\cdot N\cdot\left(1+\frac{\bar{k}\cdot f'(\bar{k})}{f(\bar{k})-\bar{k}\cdot f'(\bar{k})}\right)+d$$
$$=\frac{\bar{w}}{f(\bar{k})-\bar{k}\cdot f'(\bar{k})}\cdot Y+d$$

同様にして

$$C=\frac{\bar{r}}{f'(\bar{k})}\cdot Y+d$$

と表わすこともできる。よって，

$$C=c\cdot Y+d$$

但し $C\equiv\frac{\bar{w}}{f(\bar{k})-\bar{k}\cdot f'(\bar{k})}=\frac{\bar{r}}{f'(\bar{k})}$

したがって，

$$P=M\cdot C=c$$

これが Fig. 4 の A′B′ に相当する。

③ 第3図における BC 間の総供給関数が第4図における B′C′ 間のように右上りの曲線となることの，pp. 86～87 での論証を以下のように訂正する。

この局面では，$w=\bar{w}$ であるから，まず労働の限界生産力説は

$$\frac{\bar{w}}{p}=f(k)-k\cdot f'(k) \qquad f'(k)>0 \quad f''(k)<0$$

として表わせる。この式を k で微分すると，

$$-\frac{\bar{w}}{p^2}\cdot\frac{dp}{dk}=-k\cdot f''(k)$$
$$\therefore \quad \frac{dp}{dk}<0 \quad \cdots\cdots\cdots\cdots(2)$$

また，費用極小化の一階の条件

$$\frac{r}{\bar{w}}=\frac{f'(k)}{f(k)-k\cdot f'(k)}$$

を k で微分すると，

$$\frac{1}{\bar{w}}\cdot\frac{dr}{dk}=\frac{f(k)\cdot f''(k)}{\{f(k)-k\cdot f''(k)\}^2}<0$$
$$\therefore \quad \frac{dr}{dk}<0 \quad \cdots\cdots\cdots\cdots(3)$$

さらに第3図の BC 間では，$K\equiv\bar{K}$ であることを考慮して，

$$\frac{dk}{dY}=-\frac{\bar{K}}{N^2}\cdot\frac{dN}{dY}<0 \quad \cdots\cdots\cdots\cdots(4)$$

が求められる。(2)と(4)から

$$\frac{dp}{dY}=\frac{dp}{dk}\cdot\frac{dk}{dY}>0$$

これは第4図の B′C′ が正の傾きをもつことに対応する。

なお，端的に第3図の BC 間では p. 90 に記したように

$$F(\bar{K}, N)=F(\bar{K}, N)\equiv G(N)$$

但し $G'(N)>0$ $G''(N)<0$ であるから，

$$\frac{\bar{w}}{p}=G'(N)$$

の両辺をYで微分すると

$$\bar{w}\cdot\frac{(-dp/dY)}{p^2}=G''(N)\cdot\frac{dN}{dY}=\frac{G''(N)}{G'(N)}<0$$

$$\therefore\quad \frac{dp}{dY}>0$$

となり同一の結果が得られる。

④ p. 85 に述べたように，生産の拡大につれて資本ストックが完全利用の状態にあるかぎり，レンタルは上昇する，ということの証明を補充すると，(3)と(4)とから

$$\frac{dr}{dY}=\frac{dr}{d\bar{k}}\cdot\frac{d\bar{k}}{dY}>0$$

(1969. 11. 20)

* 本稿作成に際し，市石達郎氏より多大な御教示を受けた。記して謝意を表する次第である。

Impact of Labor Unionism on Economy in the United States

by Hisashi Kawada

Regardless the level of economic development, many nations face with the inflation which in many occasion threats the international balance of payment and thus creates economic insecurity. Such experience in many countries, has been forced governments to find the measures to maintain the stabilized price and wage rate level. The incomes policy of various models are adopted but without much success.

This paper tries to find that the impact of labor unionism on major ecnomic issues in the United States. There we observe that the strong union pressure for wage rate increase on the top of the highest rate in the world. Therefore if the unionism is the main factor for the inflation, it may be able to disclose the inter-relations between wages and prices explicitly in the United States.

Many academic research and theories on the related subjects reveals the following facts such as:

The impact of labor unionism is observed distinctively at enterprise or plant level, where union's penetration into management prerogative is increasing. But it is not so powerfull to reallocate the distribution of income as well as to change the general level of prices. Thus so far there is not clearcut proof that unionism causes the inflation as main factor. Neither union movement intervene the economic growth decisively, though it may intercept the growth in some degree by influencing labor market function.